

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 多文化共生推進支援費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,657千円 (前年度予算額：2,469千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,469	480	0	0	0	0	0	0	1,989
要求額	2,657	400	0	0	0	0	0	0	2,257
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内在住外国人は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、熊本地震などの教訓も踏まえた防災対策なども重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づき、行政等と外国人県民との橋渡し役を担う多文化共生推進員の委嘱、多文化共生基本方針改定に向けた多文化共生推進会議や外国人県民会議を開催するほか、外国人防災人材の育成・確保のための事業を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に対し、多言語で迅速に情報提供に対応できるよう、翻訳ツールを利用した情報配信を行う。

(2) 事業内容

- ①外国人県民会議の開催
- ②多文化共生推進員の設置・活用
- ③外国人防災人材の育成・確保
- ④多文化共生推進協議会・多文化共生推進会議の開催
- ⑤憲章セミナーの開催
- ⑥多言語ユニバーサルツールを利用した情報配信
- ⑦外国人材受入企業等意見交換会
- ⑧外国人材受入れ支援に関する連携会議
- ⑨外国人材活躍・多文化共生推進本部員会議

(3) 県負担・補助率の考え方

市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	411	
旅費	694	業務旅費、費用弁償（講師等）
需用費	96	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	24	通信運搬費、保険料（多文化共生推進員に係るボランティア活動保険）
委託料	800	外国人防災人材育成に係る費用
使用料	601	会場使用料
負担金	31	
合計	2,657	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
岐阜県多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

・国

平成30年12月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議で「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、生活者としての外国人に対する支援等の施策を着実に推進するとともに、その取組を更に充実させていくこととしている。

・他県

多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、施策を推進している。

(3) 後年度の財政負担

多文化共生社会が実現するまで財政負担は必要。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国人県民」として認識し、「県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
多文化共生推進員の人数	－ (H20)	29人 (H29)	30人 (H30)	33人 (R1)	33人 (R2)	42人 (R3)	69.0%
キャリア教育支援に向けた取組みへの参加者数	－	94人 (H29) ※単年	93人 (H30) ※単年	国際交流センターへ移管	－	－	－
集住市における外国人防災対策の進捗状況	－	75.9% (H29)	83% (H30)	85% (R1)	85.0% (R2)	100% (R3)	85.0%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 多文化共生推進員の委嘱・情報交換、外国人県民会議等の開催、外国人防災対策の促進に向けた市町村への働きかけ、外国人防災人材の育成等。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 (1) 外国人防災対策の強化についての市町村への働きかけ、外国人防災リーダー育成講座の開催などを行い、生活における安心の確保を推進した。
 (3) 外国人県民の意見を施策に活かすため外国人県民会議を開催するとともに、外国人県民と行政との橋渡しを担う多文化共生推進員を33名委嘱し、推進員による行政情報などの提供や、日本語教室、国際交流イベントの開催などを通じ、地域における多文化共生を推進した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	外国人県民が再び増加傾向にあり、永住化の進行や、外国人児童生徒の増加といった状況にある中、多文化共生社会の実現に向けた取組みの必要性は高い。また、市町村の境界を越えた広域にわたる課題への対応や、関係者が連携できる体制の整備及び多文化共生社会の実現のため他縣市と連携した国への働きかけの実施のため、県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	外国人県民と行政との橋渡しを担う多文化共生推進員を33名委嘱し、推進員による行政情報などの提供や、日本語教室、国際交流イベントの開催などを通じ、地域における多文化共生を推進できた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	日頃から関係者と連絡調整や情報共有を行うなど、効率化を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>外国人防災対策について、なかなか取り組みが進まない市町村がある。地域に住む外国人自身が防災知識を身に付け、市町村と一緒に地域の外国人防災対策を講じていくことができれば、より効果的である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>防災知識を身に付けた外国人自身が外国人防災対策の担い手として活躍できるよう、市町村と連携した仕組みを構築する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【○○課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	